

第1節 地域資源で稼ぎ賑わうまちづくり(産業・観光)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	実績(R6) 中間(9月末)	取組内容・状況(R6)	目標値(R12)	委員意見	総合戦略
農林業の振興 第1項	1 を・農 かす りす の ま ち づ く の 価 値	新規就農者相談数	述べ50件	延べ74件	延べ100件	延べ100件	延べ49件/年	町に就農相談員を設置し、関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	述べ44件/年	町に就農相談員を設置し、関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	述べ60件/年		—
		園芸産地活力増進事業実施件数	4件	4件	4件	2件/年	3件/年	らっきょう植付機及び調整機、白ネギ土寄せ機の支援をした。	4件/年	らっきょう植付機及び収穫機、大栄西瓜選果場ロボットパレタイザーの更新、遮光資材導入の支援をした。	5件/年		—
		がんばる農家プラン事業実施者数	5件	6件	4件	5件 (新規認定2件)	5件/年 (新規認定2件)	認定されたプランに基づき機械導入を行い、各生産者の規模拡大を支援した。	4件/年 (新規認定2件)	認定されたプランに基づき機械導入を行い、各生産者の規模拡大を支援した。	6件/年		—
		有害鳥獣侵入防止柵設置事業取り組み地区数	—	2件	1件	1地区/延	1地区/延 0件/年	ワイヤーメッシュ柵設置の要望がなかった。引き続き普及に努める。	2件	柿畑へのイノシシ侵入防止柵を設置した。	2地区		—
	2 を・健 全な 森 林 を つ く る	森林経営管理面積	—	11ha	29ha/2年	31ha/3年	33.05ha/4年	管理されていない森林のうち、森林経営に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	52.01ha	管理されていない森林のうち、森林経営に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	50ha/11年		—
		今後の抵抗性クロマツ植栽本数 ※R5年度より配布樹木を「広葉樹」に変更	—	1,530本	1,445本/年 延2,975本	2,000本/年 延4,975本	1,758本/年 延6,733本	10月と2月に広葉樹(トベラ・マサキ・ネズミモチ)の苗木を自治会・個人に配布し、飛砂防止のための植樹を支援した。	2,000本(予定) 延8,733本	自治会と連携し、要望をとりまとめて苗木の配布準備を行った。また、配布した苗木については、自治会等への確認のほか、鳥取大学と連携し、生育状況を調査・分析している。	延5,000本		—
商工業の振興 第2項	1 ・商 工 業 の 振 興	町内企業への訪問件数	74社	38社/年	20社/年 58社/2年	24社/年 82社/3年	32社/年 114社/4年	複業人材の活用を支援するため、商工会に同行し町内事業者への制度の案内を行った。必要に応じ、事業者、都市圏複業人材、商工会のミーティングに参加し事業者の抱える課題について把握に努めた。	21社/年 135社/5年	複業人材の活用を支援するため、商工会に同行し町内事業者への制度の案内を行った。必要に応じ、事業者、都市圏複業人材、商工会のミーティングに参加し事業者の抱える課題について把握に努めた。	440社/11年		—
		町内企業の経営革新に関する計画認定件数(地域未来投資法等)	1社	0件	4件/年 4件/2年	1件/年 5件/3年	2件/年 7件/4年	中小企業等経営強化法に係る先端設備導入計画の認定を行った。	0件/年 7件/5年	該当となる申請なし	11社/11年		—
		町内企業増設社数(企業立地促進奨励金申込み件数)	4社/年	6社/年	3社/年 9社/2年	2社/年 11社/3年	0社/年 11社/4年	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援する。各事業者に事業の紹介を行った。	3社/年 14社/5年	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援する。各事業者に事業の紹介を行った。	33社/11年		—
		町内企業への公共事業等の受注割合	64%	47%	43%	80%	90%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	85%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	80%		—
		イクボス・ファミボス宣言取り組み町内企業数	16社	—	18社/2年	18社/3年	19社/4年	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	20社/5年	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	30社/11年		—
		事業承継件数(商工会アンケート「後継者候補」)	35社	36社	県の調査未実施	3社/年 39社/3年	6社/年 45社/4年	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	0社/年 45社/4年	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	60社/11年		—
		町内起業家数(創業支援事業)	3社/年	4社/年	4社/年 8社/2年	5社/年 13社/3年	7社/年 20社/4年	商工会と連携し北栄町創業支援、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・操業を支援した。	6社/年 26社/5年	商工会と連携し北栄町創業支援、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・操業を支援した。	33社/11年		—
		北栄町商工会加入者数	377社	400社/1年	402社/2年	400社/3年	410社/4年	商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた町内事業者の事業継続に向けた支援を行った。	411社/5年	商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた町内事業者の事業継続に向けた支援を行った。	380社/11年		—
観光の振興 第3項	1 ・観 光 資 源 の 活 用	青山剛昌ふるさと館入館者数(インバウンド受入数)	22万人/年 (2万人/年)	6万4千人/年 (400人/年)	8万1千人/年 (800人/年)	13万5千人/年 (2千人/年)	18万人 (1万3千人/年)	・人流がコロナ前に戻ってきており、入館者数は増加している。 ・混雑緩和のため入館制限を行ったかわりに、繁忙期以外の時期にイベントを打った。これにより繁忙期以外の時期にも入館が増えつつある。 ・海外団体の入館も増え、インバウンドも回復傾向にある。	13万7千人 (5千人)	・入館者数は前年比130%で、増加傾向。繁忙期以外の時期にイベントを打っているため、6月、7月、9月の入館者数が過去最高を記録。 ・インバウンドは去年同時期の1.5倍ほど。ピーク時ほどではないが、香港定期便運航などの影響で、回復傾向にある。	20万人/年 (3万人/年)		インバウンドは無
		町内主要観光施設入込客数	76万5千人/年	45万6千人/年	40万人/年	55万8千人/年	69万1千人/年	・コロナ流行以前と比べて、客足は順調に回復している。 ・北条オートキャンプ場にBBQ棟を新設、道の駅大栄のレストランが再開するなど、今後観光客の増加が見込まれる。	47万9千人/年	・各月とも前年と比べ増加しており、施設毎にみても、一部を除き、順調に増加している。 ・キャンプブームの終焉ということもあり、北条オートキャンプ場については入込客数が減少傾向にあるが、4月に新設されたBBQ棟については、順調に客数は増加しており、キャンプ場全体の3割以上を占めている。	105万7千人/年		有
	2 の 広 域 の 促 進	鳥取県中部圏域観光入込客数	176万1千人/年(H30年)	180万8千人/年(R1年)	124万6千人/年(R2年)	126万5千人/年(R3年)	318万1千人 (2月末)	・鳥取県中部観光推進機構が中心となり、インバウンド増加に注力。海外旅行会社の企画する中部エリアにおけるツアーを支援したり、韓国・香港・台湾にてプロモーションを行った。	数値なし 実績は11月		250万人/年		有
	3 の 再 整 備	道の駅「北条公園」への立寄者数(レジ通過者数)	4万3千人/年	2万9千人/年	2万人/年	1万人/年	実績なし	現在、南エリア閉鎖中(R7年新規オープン)	実績なし	現在、南エリア閉鎖中(R7年新規オープン)	33万人/年		有

第2節 生涯学び未来を育てるまちづくり(教育・生涯学習・子育て・文化・スポーツ)

基本 施策	具体的 施策	項 目 内容 はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	実績(R6) 中間(9月末)	取組内容・状況(R6)	目標値(R12)	委員意見	総合戦略	
未来を作る教育の推進	1・教育環境の充実	全国学力・学習状況調査平均正答率	【小6】 国語61% (国63.8%) (県63%) 算数63% (国66.6%) (県63%) 【中3】 国語71% (国72.8%) (県73%) 数学58% (国59.8%) (県60%) 英語55% (国56%) (県54%)	数値なし ※新型コロナウイルス感染症拡大のため全国調査なし	【小6】 国語66% (国64.7%) (県64%) 算数70% (国69%) (県70.2%) 【中3】 国語62% (国64.6%) (県63%) 数学54% (国56%) (県57.2) 英語実施なし	【小6】 国語57% (国65.6%) (県64%) 算数58% (国63.2%) (県62%) 理科58% (国63.3%) (県63%) 【中3】 国語67% (国69.8%) (県69%) 数学46% (国51.0%) (県50%) 英語34% (国45.6%) (県42%)	【小6】 国語67% (国67.2%) (県67%) 算数65% (国62.5%) (県61%) 【中3】 国語67% (国69.8%) (県69%) 数学46% (国51.0%) (県50%) 英語34% (国45.6%) (県42%)	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学調・とっとり学調・学力調査・NRT等)、サマースクール実施、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等 小6では国語は全国・県平均とほぼ同じで算数は全国・平均を上回った。 中3では 国語・数学・英語 とともに全国平均・県平均を下回った。各校が結果を分析し、授業改善を図ったり、補充指導を行った。	【小6】 国語65% (国67.7%) (県68%) 算数62% (国63.4%) (県63%) 【中3】 国語58% (国58.1%) (県57%) 数学52% (国52.5%) (県50%)	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学調・とっとり学調・学力調査・NRT等)、サマースクール実施、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等 小6では国語、算数ともに全国・県平均全国・平均を下回った。 中3では 国語・数学とともに全国・県平均をほぼ同じだった。各校が結果を分析し、校内研究の充実を図り、授業改善を行った。	【小6】 国県数値以上 【中3】 国県数値以上		有	
		不登校児童生徒の出現率	【小学校】 0.64% (H30 国0.69%、 県0.86%) 【中学校】 2.78% (H30 国3.64%、 県3.58%)	【小学校】 1.36% (国1.00%、 県1.19%) 【中学校】 4.18% (国4.09%、 県3.75%)	【小学校】 1.84% (国1.10%、 県1.10%) 【中学校】 6.01% (国3.80%、 県3.80%)	【小学校】 1.49% (国、県) 【中学校】 6.18% (国、県) ※国・県比較数値未定	【小学校】 1.92% 県2.19 国1.7(R4年度) 【中学校】 6.32% 県7.06 国6.0(R4年度)	・豊かな人間関係づくり ハイパーQ調査、いじめ実態調査、北条町いじめをなくそうサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWによるアウトリーチによる支援 ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有 県の出現率と比較すると小中ともに低いが、R4年度から増加している	【小学校】 1.20% (県)0.96% 【中学校】 4.02% (県)3.36% *県の数値は8月末	・豊かな人間関係づくり ハイパーQ調査、いじめ実態調査、北条町いじめをなくそうサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWによるアウトリーチによる支援 ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有 8月時点の県の出現率と比較すると小は下回っており中は同等である。R5年度から小学校は微増、中学校は減少している。30日以上欠席はあるが、不登校児童生徒全体の約半数は登校にチャレンジしたり、多少の変容がみられる。	・小=国県数値以下 ・中=国県数値以下		有	
	2・地域を支える人材の育成	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる生徒の割合	【中3】 35.9% (国39.4%) (県40.8%)	数値なし ※新型コロナウイルス感染症拡大のため全国調査なし	【中3】 51.3% (国43.8%) (県45.6%)	【中3】 52.6% (国40.7%) (県42.2%)	【中3】 61.2% (国63.9%) (県68.1%) 国、県を下回るが、昨年度より数値は伸びている	・北条、大栄校区ごとにコミュニティスクールを導入し地域の人材を生かした取組を実践した ・ボランティア活動の周知をした ・小中学校でふるさとキャリア教育、生き方を学ぶ講演会、地元産食材を使った調理実習、SDGsについての学習などに取り組んだ。 ・ほくほくプラザ事業でSDGs推進学習を実施した	調査結果は 期末で確認	【中3】 国県数値以上			有	
		鳥取県の課題に対してアイデアがある高校生の割合 ※実践型学習「地域探究の時間」の事前事後アンケート	41.4%(事前30.4%)	44.6%(事前22.4%)	50.4%(事前23.5%)	40.0%(事前39.0%)	62.8%	中央育英高校の地域探究の時間(9年目)の取り組みで、2年生が地域の魅力発信や課題解決に取り組んだ。 加えて1年生も地域探究の基礎学習として地域に向いて探究学習を行い、2年生に繋がる経験を重ねた。 高校生議会(10年目)を1月19日に開催し、12人の高校生議員が質問を行った。	アンケート結果は 期末で確認	50%		有		
	3・生涯学習活動の推進	生涯学習出前講座の参加者数	2,878人	1,139人/年	1,148人/年	1,300人/年	1,980人/年	・117講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	1,136人/年	・79講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	3,000人/年			—
		中央公民館利用者数 ※各講座や文化教室、大栄分館(指定管理)の利用者含む	69,000人	61,032人 (うち本館) 16,000人 (うち分館) 45,032人	55,352人 (うち本館) 15,572人 (うち分館) 39,780人	67,973人 (うち本館) 18,868人 (うち分館) 49,105人	74,624人 20,343人(本館) 54,281人(分館)	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利用を含む) ・各種グループの活動や講座参加者もコロナ前に戻りつつあり、利用者は前年比1.1倍となった。	42,401人 (うち本館) 11,591人 (うち分館) 30,810人	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利用を含む) ・各種グループの活動や講座参加者もコロナ前に戻りつつある。	90,000人			—
		図書館来館者数 ※北条分室も含む	58,765人	43,518人	47,642人	48,000人/年	58,911人/年	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・本館建設30周年事業と魅力化事業を併せて実施(町民主体の「夢の図書館プロジェクト」事業含む) ・10月～おはなし会(本館)を毎週実施	41,012人/年	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・町民主体の「夢の図書館プロジェクト」企画を実施 ・おはなし会(本館)を毎週実施 ・2階2部屋の利活用	62,000人/年			—

第2項 子育て支援の充実	に1安心・結婚、喜びを感じて子育て環境づくり 2・子育てと仕事の両立	町の子育て支援施策に満足する人の割合 ※町民アンケートのうち、「関心がない」「無回答」を除いた構成比	71.8%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・子育て支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供した。 ・子育てと仕事の両立支援として、保育料等無償化などの経済的負担軽減や、病児保育、一時預かりなど保育サービスも幅広く提供した。 ・出産子育て応援交付金事業を実施し、相談支援と経済的支援を同時に実施した。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・子育て支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供した。 ・子育てと仕事の両立支援として、保育料等無償化などの経済的負担軽減や、病児保育、一時預かりなど保育サービスも幅広く提供した。 ・出産子育て応援交付金事業を実施し、相談支援と経済的支援を同時に実施した	85.0%		有
		妊婦面談	100.0%	100%	100%	100%	100%	・母子手帳交付時に妊婦と面談実施。代理人による母子手帳交付を受けた妊婦とは後日面談実施。また妊娠後期にも支援が必要な方とは面談を実施した。	100%	・母子手帳交付時に全妊婦と面談実施。また妊娠後期にも支援が必要な方とは面談または電話連絡を実施した。	100.0%		—
		こども園入所待機児童数	0人	5人	2人	8人	10人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできなかった。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	0人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、今後申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできない可能性がある。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	0人		有
		放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人		有
文化・芸術の振興	1・文化・活動及び文化財の保存・活用及び文化財の推進	北栄みらい伝承館(北条歴史民俗資料館)利用者数	2,153人	2,596人	3,022人	2,822人/年	3,058人/年	企画展7回開催 常設展4回開催	1,287人/年	年間7種の企画展と5種の常設展を開催実施した企画展 「日本画家 引田逸牛展」4/27~6/2 「砂丘開拓の父 樹田新蔵」6/22~7/26 「吉田修 彫刻展」8/10~9/16	2,000人/年		—
		美術展事業作品展数	158作品	153作品	150作品	134作品	135作品	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3~11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵手紙、和紙あかりの11部門から出展があった。出展者の高齢化に伴い出展数減が懸念される中、新規出展も20点あり、昨年度並の作品数を確保することができた。入場者は13日間で612人と、昨年度より減少した。	現在募集中	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3~11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵手紙、和紙あかりの11部門。 現在、募集中。	160作品		—
スポーツの振興	1・スポーツ	北栄スポーツクラブへの加入者数	1,238人	1,235人	1,250人	1,210人/年	1,213人/年	町報、HP等を活用した会員募集の周知	1,190人/年	町報、HP等を活用した会員募集の周知	1,400人/年		—
		各種スポーツ大会の参加者数	406人	1,275人	1,139人	2,117人/年	2,106人/年	スポーツグランプリ表彰対象種目のうち、全8種目のスポーツ大会を開催	752人/年	スポーツグランプリ表彰対象種目のうち、2種目の大会を開催。また1種目(ソフト)は雨天のため中止	450人/年		—

第3節 誰一人取り残さないまちづくり(人権・福祉・健康・男女)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	実績(R6) 中間(9月末)	取組内容・状況(R6)	目標値(R12)	委員意見	総合戦略
人権教育第1項 推進	1 人権教育の推進者の養成・配置	人権を学ぶ会の開催・参加者	全自治会で開催。参加者1,112人	44自治会で開催 参加者597人	30自治会で開催 参加者431人	37自治会で開催 参加者591人	52自治会で開催 参加者818人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足)90.9% ・今後に活かせる学習89.4%	13自治会で開催 参加者172人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足)82.4% ・今後に活かせる学習85.2%	全自治会で開催 参加者1,200人		—
		推進者の養成・配置	人権教育推進協力員20人	推進協力員26人	推進協力員26人	推進協力員23人	推進協力員23人	協力員会議3回開催 協力員研修会1回開催	推進協力員17人	協力員会議2回開催 ※協力員研修会は3月開催予定	人権教育推進協力員30人		—
福祉第2項 充実	1 地域福祉の充実	自治会や地域での活動に参加している人の割合	75.1%	調査なし	調査なし	調査なし	77.7%	地域福祉推進計画に沿って、「地域の福祉を考える会」などの研修の開催や広報等への周知を通して、啓発を進めた。	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、講演・研修の開催や広報等での周知のほか、様々な集いの場の創出などを通して取組みを進める。	85%		—
		身近な支え合いの活動に参加したいと思う人の割合	45.8%	調査なし	調査なし	調査なし	47.8%	地域福祉推進計画に沿って、「地域の福祉を考える会」などの研修の開催や広報等への周知を通して、啓発を進めた。	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、ボランティア活動の推進や支え愛連絡会の開催支援、広報等への周知を通して、取組みを進める。	65%		—
	2 高齢者福祉の充実	要介護認定率	14.7%	14.4%	14.6%	14.6%	15.0%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	14.8%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	14.7% (現状維持)		—
		いきいきサロン	45自治会	43自治会	44自治会	44自治会	43自治会	・自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施 ・R5.10.9ほくえい介護予防フェスタ2023・福祉まつり開催。実践発表や講演をとおして社会参加の重要性を再確認できた。183人参加。	44自治会	自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施	全自治会		—

充3 実、 障が い者 福祉 の	施設入所者数(施設入所者の地域生活への移行)	41人	41人	40人	36人	33人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	32人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	38人		—	
	緊急受入等をする地域生活支援拠点の設置	0か所	0か所	5か所	6か所	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	1か所 (中部圏域で)		—	
	福祉施設から一般就労への移行者数	3人	3人	0人/年 3人/2年	1人/年 4人/3年	1人/年 5人/4年	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。移行後は一般就労が定着するよう支援を行った。	0人/年 5人/5年	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。移行後は一般就労が定着するよう支援を行った。	8人/11年		—	
健康 づくり の 第3 項 の 推 進	特定健診受診率	41.8%	39.5%	36.3%	41.3%	43.9% (速報値)	・過去の受診状況から個々の状況に応じ、はがきで受診勧奨を実施 ・国保加入者にチラシ配布 ・集団健診を申込した人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・休日健診を年に2回実施	19.4% (未確定)	・健診対象者全員に受診券を発送 ・過去の受診状況から個々の状況に応じ、はがきで受診勧奨を実施 ・国保加入者にチラシ配布 ・集団健診を申込した人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・フルセット健診・休日健診を年に各2回実施	60%		—	
	週2回以上30分以上の運動をする人の割合	35%	36.3%	調査なし	調査なし	健康ほくえい計画 (次回はR6の調査)	・健康ポイントラリーの頑張りカードは、“ウォーキング”“スポーツ・運動”を継続した。令和6年度は、参加者増につなげるため、頑張りカード条件を緩和する。(記録期間を3週間から2週間に変更) ・スポーツクラブと連携して運動体験教室(R5年度は新たに水中歩行コースを追加)を開催。また、運動習慣の継続を目的に参加者へ回数券を進呈し、利用状況により勧奨を行った。 ・健診時に骨量測定と生涯学習課と連携してミニ体力測定を実施した。	調査なし	・スポーツクラブと連携して運動体験教室(R6年度新たにノルディックウォークを追加)を開催。また、運動習慣の継続目的のため参加者へ回数券を進呈した。 ・いきいきサロンや社協、スポーツクラブの運動教室など75歳以上の方を対象にした事業で、運動習慣の可視化として体組成測定を実施。	50%		—	
	食生活改善推進員組織数	44自治会	42自治会	37自治会	33自治会	34自治会	・会員の学びの機会として、学習会を開催した。 ・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。	33自治会	・会員の学びの機会として、学習会を開催した。 ・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。 ・会員による地区単位の伝達講習会、中学校料理教室、子どもほくえい塾料理教室等が実施された。 ・年度未までに会員による小学校料理教室、支援センター食育、こども園食育協力等を予定。 ・伝達講習会は年度末集計。 ・子どもほくえい塾料理教室等の活動 8回(10月17日現在)	63自治会		—	
男女 共同 参画 社会 の 推 進 第4 項 の 環 境 整 備	1 ・ 男女 共同 参画 社会 の 環 境 整 備	委員会・審議会における女性委員の割合	37.9%	39.0%	39.3%	40.4%	39.9%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。	37.8%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。	男女ともに 40%を 下回らない		—
	男女が平等に参加できる社会づくりに対する満足度(町民アンケート)	51.9%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・女性と町長と語る会の開催。 ・自治会長会評議員会と男女共同参画推進会議との意見交換会の開催。 ・町報、ホームページ等での啓発	数値なし ※調査は令和7年度に実施	70.0%		—	

第4節 安全で持続可能なまちづくり(環境・インフラ・安全・生活)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	実績(R6) 中間(9月末)	取組内容・状況(R6)	目標値(R12)	委員意見	総合戦略		
環境にやさしいまちづくりの推進 第1項	ギール等づくりの活用による再生可能エネルギー	家庭用創エネ設備等設置件数	354件	387件	422件	458件/3年	495件/4年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2023.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知	538件/5年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2024.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・事業者向けの補助制度説明会を開催 ・住民ワークショップなどで周知	500件/11年		有		
	しいらしい環境にやさしいライフスタイルへの転換	公共施設の地域新電力(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	0%	0.0%	0.0%	0.0%	約95%	R5.4から公共施設の電気は鳥取みらい電力へ切り替え ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。風力発電に関する電気は切り替え手続き中であり、R6.8月に切替予定	約95%	R5.4から公共施設の電気は鳥取みらい電力へ切り替え ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。風力発電に関する電気は切り替え手続き中であり、R6.10月に切替予定	100%		有		
	化3と適正処量の減	住宅省エネ改修戸数	149戸	156戸	172戸	180戸/3年	184戸/4年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2023.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知 ・R6年度にZEH基準の補助事業を新設、既存の補助事業(省エネ基準)についても1人が1度しか利用できなかった点について見直し。	187戸/5年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2024.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・事業者向けの補助制度説明会を開催 ・住民ワークショップなどで周知 ・R6年度にZEH基準の補助事業を新設、既存の補助事業(省エネ基準)についても1人が1度しか利用できなかった点について見直し。	400戸/11年		有		
	推進	一人当たりのごみ排出量(事業系ごみ除く)	668g/人日	655g/人日	662g/人日	560g/人日	612g/人日	・町報(環境かわら版)で毎月ごみの状況、出し方の注意点を掲載 ・環境学習会、エコクラブなどで環境教育の実施 ・2023北栄砂丘まつりに参加しごみ分別等の啓発 ・ダンボールコンポストなどを利用した生ごみ処理方法の周知 ・環境パトロールの実施	628g/人日	・町報(かんきょう)でごみの分別や正しい出し方を掲載 ・環境学習会、エコクラブ、地域探究等で環境教育の実施 ・環境パトロールの実施 ・軟質プラスチック拠点回収の実施でごみの減量化への意識が高まった。	500g/人日		—		
インフラの整備 第2項	備・交通維持管理の整備	町道の改良	74.9%	改良率74.9%	改良率74.9%	改良率74.8%	改良率74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。(道路台帳)	改良率74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。(道路台帳)	80.0%		—		
		町道の舗装率向上	95.8%	舗装率95.8%	舗装率95.8%	舗装率99.5%	舗装率99.5%		舗装率99.5%		舗装率99.5%	舗装率99.5%	98.0%		—
		公共交通に不満を持つ人の割合(町民アンケート)	56.6%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施		数値なし ※調査は令和7年度に実施		数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	45.0%		—
	備・水道の整備	配水管耐震化	20.9%	20.5%	21.1%	21.6%	21.85%	計画的に配水管改良工事を実施。	21.85%	計画的に配水管改良工事を実施しているが、中間は数値に変更ありません。	30.0%		—		
	備・下水道の整備	水洗化率	90.5%	91.48% 公共下水道 88.92% 農業集落排水 1.55% 合併浄化槽 1.01%	91.90% 公共下水道 89.38% 農業集落排水 1.55% 合併浄化槽 0.97%	92.4% 公共下水道 92.3% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.5%	92.7% 公共下水道 92.7% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.4%	未接続者へ接続勧奨を実施予定。	92.7% 公共下水道 92.9% 農業集落排水 100.0% 合併浄化槽 95.6%	未接続者へ接続勧奨を実施予定。	100.0%		—		
	住環境の整備	町営住宅の適正管理	120戸	120戸	105戸	105戸	60戸	・老朽化などの修繕 ・譲渡内容の決定、説明会の実施 ・六尾北団地の用途廃止を行った。	60戸	六尾北団地 ・入居者への譲渡を行った(36戸) ・空き家譲渡に関する公募を実施 ・空き家利活用の検討を実施	60戸		—		
	5・情報化の推進	CATV加入率(TV)	84.41%	83.92%	84.09%	83.98% (1月末時点)	83.60% (1月末時点)	新聞折込によりチラシを配布 またテレビ・インターネットのセット割キャンペーンをR6.3.29まで実施 (上記いずれもTCCが実施)	83.14% (7月末時点)	新聞折込によるチラシ配布 テレビ・ネットの加入・セット割キャンペーンを実施 (上記いずれもTCCが実施)	90.0%		有		
CATV加入率(インターネット)	33.84%	36.33%	38.02%	39.68% (1月末時点)	40.28% (1月末時点)	40.56% (7月末時点)	40.0%				有				

安全なまちづくりの推進	1. 危機管理対策の充実 2. 防災対策の充実 3. 生活安全の充実	自主防災組織の組織化	48組織	48組織	48組織	48組織	48組織	自治会長会等で自主防災組織の重要性を説明し、組織化を促した。 組織化の自治会には、訓練活動助成や資機材購入の助成を周知し、組織の活性化を図った。	48組織	訓練活動助成や資機材購入の助成を周知し、組織の活性化を図った。	63組織		有
		補助金活用による空家撤去	8件	9件	6件	4件	3件	指導書等の送付を行い、適正管理や除却を促した。	3件	指導書等の送付を行い、適正管理や除却を促した。	毎年8件		有
		防犯カメラ設置(観光分を除く)	1件	2件	2件	2基/3年	2基/4年	必要に応じて設置を検討する。(中間以降の設置要望なし)	2基/4年	必要に応じて設置を検討する。	3基/11年		有

第5節 人と人とのつながりを育むまちづくり(コミュニティ・町政・交流・移住定住)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	実績(R6) 中間(9月末)	取組内容・状況(R6)	目標値(R12)	委員意見	総合戦略
地域活動・まちづくりへの参画推進	1. 協働活動の推進 2. 町政開運かぎ	地域活動助成の実施件数	8件/年	9件/年	6件/年 (15件/2年)	8件/年 (23件/3年)	5件/年 (28件/4年)	コミュニティ助成事業 3自治会実施(合計6,400千円) 地域の自立・活性化支援事業 2団体実施(合計305千円) ・令和4年度から「ほくえい未来ラボ(ほくらぼ)」をスタート。行政課題について町民が主体となって調査研究を行い、課題解決のためのアイデアを提案する新しい仕組み。	5件/年 (33件/5年)	コミュニティ助成事業 3自治会実施(合計7,300千円) 地域の自立・活性化支援事業 2団体実施(合計480千円) 本年度は「地域×観光～住んでよし訪れてよしのまちづくりに向けて」をテーマとして最終発表に向け準備中。 鳥取短期大学と連携し、今年度は参加者増。参加者44名(町民研究員15名、鳥短研究員29名)が10チームに分かれて最終発表に向けて準備中。 5/19 第1回ほくらぼ 6/1 鳥短生による北栄町魅力発見フィールドワーク 6/22 第2回ほくらぼ 8/10 ほくらぼ講演会 9/29 中間発表 12/15 最終発表(予定)	100件/11年		—
		町民参加によるまちづくりに対する満足度(町民アンケート)	51.8%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・町ホームページ、公式YouTube、公式SNS(Facebook、Twitter、Instagram)で随時情報発信。 ・各種イベントや災害情報などを、ライブ配信やドローンを活用した画像・映像などを情報発信した。	数値なし ※調査は令和7年度に実施		70%	
交流の推進	1. 交流の推進	台湾台中市大肚区との交流	相互青少年交流派遣・受入各1回/年	0回/年	0回/年	0回/年	0回/年	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い相互派遣は中止した。 ・台中市と鳥取県による友好交流協定締結5周年記念式典に町長が出席し、台中市長、大肚区長と面談し、今後の交流再開について確認した。	1回/年	・5年ぶりに、町長をはじめとした町内の中学生などで構成する青少年訪問団37名が、友好交流協定を結んでいる台湾台中市大肚区に訪問(7月29日～8月1日)し、ホームステイ、授業交流などの青少年交流を行った。	相互青少年交流派遣・受入れ各1回/年 町民参加の交流1回/年		—
		滋賀県湖南市との交流	相互交流派遣・受入れ各2回/年	0回/年	2回/年	2回/年	2回/年	・湖南省夏祭まつり(8月5日)、湖南省東海道秋の楽市楽座(11月23日)に3年ぶりに参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・すいかながも健康マラソン大会(6月16日)、北栄砂丘まつり(8月20日)で湖南市を受け入れた。	1回/年	・湖南省夏祭まつり(8月3日)に参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・すいかながも健康マラソン大会(6月16日)、北栄砂丘まつり(8月25日)で湖南市を受け入れた。	相互交流派遣・受入れ各2回/年 民間主体の交流1回/年		—
		教育旅行受入れ家庭の増加	10家庭	0家庭	0家庭	0家庭	8家庭/4年	・3年ぶりに教育旅行の受入れを再開し、6校71名の生徒を8家庭(延17家庭)で受入れた。	新規0家庭 8家庭/5年	・教育旅行の受入れを実施し、7校74名の生徒を7家庭(延19家庭)で受入れた。 ※新規受け入れ家庭の増加は無し。	15家庭/11年		—
		民泊事業者の増加	1事業者	0事業者	0事業者	0事業者/年 1事業者/3年	1事業者/年 2事業者/4年	・北尾地区に、築60年の平屋をリノベーションした「guest house たなかそう」が9月19日に開業した。	1事業者/年 3事業者/5年	・由良地区に、中古住宅を改装した「民泊MOKUBA」が7月12日に開業した。	3事業者/11年		—
移住定住の促進	1. 北栄暮らしの支援	移住相談会へ参加	8回/年	10回/年	10回/年	6回/年	7回/年	・移住相談会(現地・オンライン)への参加、町独自のオンラインでの相談、窓口での相談を実施した。	3回/年	・移住相談会への参加、窓口での相談を実施した。	10回/年		有
		移住者数	66人/年	79人/年	91人/年	63人/年	77人/年	・各種補助事業(移住者住宅取得支援補助金(若年層加算あり)、IJUターン空き家改修支援事業補助金)による支援。物価高騰により申請が減少した。	33人/年	・各種補助事業(移住者住宅取得支援補助金・若年層加算あり、IJU空き家改修支援事業補助金)による支援。	75人/年		有
		定住者数	146人/年	105人/年	118人/年	87人/年	53人/年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。物価高騰により申請が減少した。	47人/年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。	175人/年		—

第6節 健全な財政運営

基本 施策	具体的 施策	項 目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	実績(R6) 中間(9月末)	取組内容・状況(R6)	目標値(R12)	委員意見	総合戦略
健全な第1財1項運営	1 革. の 行 推 財 進 政 改	財政調整基金の残高	16億 3,366万円	14億 5,919万円	18億 4,897万円	22億 4,339万円	20億 8,033万円	ふるさと納税収入の拡大に力を入れるとともに、効率的な行政運営に努めている。	20億 230万円	ふるさと納税収入(自主財源)の拡大に力を入れるとともに、効率的な行政運営に努めている。	10億円		—
		起債残高 ※町全体の借金残高	170億 6,200万円	165億 7,259万円	160億 633万円	145億 8,980万円	137億 9,200万円	事業費を精査し、できるだけ借入額が少なくなるよう努めた。また、年度末に一部繰上償還を行い、起債残高及び将来負担の軽減策を行った。	137億 875万円	事業費を精査し、できるだけ財政措置の高い起債以外は借入額が少なくなるよう努めた。9月補正にて繰上償還を予算化した。	117億円		—
	保2 取 り 組 み に 向 け た 確 信	町税等徴収率 (現年度・滞納繰越)	99.2%	98.4%	99.4%	99.8%	99.8%	新規滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、累積滞納者に対しても完結に向けた方向性を築くことができた。	52.7%	新規滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、累積滞納者に対しても完結に向けた方向性を築いている。(定額減税があったため、前半期の徴収率は前年対比減少している。)	維持		—